

平成25年度・地域型住宅 ブランド化事業グループ 480グループを採択 国土交通省

国土交通省は8月6日に平成25年度地域型住宅ブランド化事業グループ募集の結果を発表した。

平成25年度「地域における木造住宅生産体制強化事業」のうち「地域型住宅ブランド化事業」について、補助事業の適用を受けようとする482グループが提出した申請書を評価し、480のグループを採択したという。その都道府県別のグループ数は右表のとおりである。

この事業は、地域材等資材供給から設計・施工に至るまでの関連事業者が緊密な連携体制を構築し、地域資材を活用して地域の気候・風土にあった良質で特徴的な「地域型住宅」の供給に取り組むことを支援し、地域における木造住宅生産・維持管理体制強化を図り、地域経済の活性化及び持続的発展、地域の住文化の継承及び町並みの整備、木材自給率の向上で森林・林業の再生等に寄与する目的のもの。

そのため、中小住宅生産者等が他の中小住宅生産者や木材供給、建材流通等の関連地場産業と構築したグループを公募し、取り組みが良好なものを国土交通省が採択し、採択されたグループの中小住宅生産者等がその共通ルールで木造の長期優良住宅の建設を行う場合、その費用の一部を補助するものである。

都道府県別グループ数

北海道	18	滋賀県	7
青森県	10	京都府	10
岩手県	16	大阪府	29
宮城県	17	兵庫県	12
秋田県	6	奈良県	5
山形県	8	和歌山県	2
福島県	28	鳥取県	6
茨城県	8	島根県	6
栃木県	5	岡山県	10
群馬県	8	広島県	8
埼玉県	14	山口県	7
千葉県	9	徳島県	6
東京都	20	香川県	4
神奈川県	14	愛媛県	5
新潟県	15	高知県	3
富山県	8	福岡県	18
石川県	12	佐賀県	4
福井県	5	長崎府	8
山梨県	7	熊本県	8
長野県	11	大分県	3
岐阜県	18	宮崎県	7
静岡県	22	鹿児島県	9
愛知県	18	沖縄県	1
三重県	5		

壁装新聞(第402号)より引用